



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流

コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢

問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,695	10.1	1,224	8.7	1,188	11.8	665	12.7
29年3月期第1四半期	23,330	3.1	1,126	△4.3	1,063	△10.2	590	△10.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 573百万円 ( 424.4%) 29年3月期第1四半期 109百万円 ( △86.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.85	18.81
29年3月期第1四半期	16.69	16.67

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	71,781	46,799	58.3	1,184.82
29年3月期	73,192	46,943	56.9	1,179.36

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,833百万円 29年3月期 41,640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	3.7	2,300	△3.9	2,170	△7.2	1,180	△11.3	33.42
通期	100,000	0.8	5,200	2.3	5,080	△6.0	2,860	△5.5	81.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規一社 （社名） 、除外一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	35,474,400株	29年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	166,654株	29年3月期	166,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	35,307,746株	29年3月期1Q	35,397,634株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2017年4月～6月）の世界経済につきましては、各国の政治面の不安定さに伴う先行きの不透明感はあるものの、欧米を中心に、これまでの緩やかな回復傾向が続き、全体として比較的安定した状況で推移しました。日本におきましても、為替相場が落ち着きを取り戻す中で、輸出の増加や内需の持ち直し、これに伴う堅調な企業業績などを背景に景況感の改善が見られました。

このような事業環境において、当社グループでは、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートし、中期方針として「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」を掲げました。

当事業年度においては、連結売上高1,000億円の前倒し達成を目指すとともに、その先の一段上の飛躍に向けて「Step Up 1000:Next Actions『高度化する物流Q C D Sに挑戦』」との年度方針を掲げました。そして、重点戦略・施策として、①ビジネスの拡大に向けた「成長・拡充エリアへのネットワーク構築」と「新ニーズの把握と新市場顧客の開拓」、②事業基盤の強化に向けた「一人・時間当たりの生産性・付加価値の向上」と「T I Eの展開とピース単位の自動化検証」、③顧客信頼度のアップに向けた「感動品質・環境物流・最適物流の追求」と「感じのいい会社の追求と働き方改革」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,695百万円（前年同期比 10.1%増）、営業利益1,224百万円（同 8.7%増）となりました。経常利益は1,188百万円（同 11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円（同 12.7%増）となりました。

#### <セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、これまで需要を牽引してきた車載及びスマートフォン向けの電子部品の生産が、引き続き堅調に推移いたしました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進し、取扱貨物量の拡大を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきましては、国内では、本年5月に船橋（千葉県）に倉庫を開設しました。東京港、羽田、成田の中間地点に位置し、輸出入事業の拡大につなげてまいります。また、圏央道と東北自動車道がクロスする埼玉県加須市に約1万坪の土地を取得し、2018年5月竣工予定で倉庫建設に着手しました。

海外では、中国におきまして、香港地区でビジネスの拡大に伴い倉庫の再編・拡張を進めております。これまでの4倉庫体制を2倉庫に集約して運営効率の向上を図るとともに、保管能力も約1.5倍に拡張します。また、重慶地区で6月に、一般区での車載関連ビジネスの受託に向けて重慶支店を開設しました。同地区では既存の保税区の法人と連携してビジネスを推進してまいります。

アセアン地区におきましては、これまで駐在員事務所でマーケティング活動を行ってきたベトナム・ハノイに現地法人を設立し、7月より営業を開始しました。また、国境を超えたクロス・ボーダー・トラック輸送網につきましても順次拡充を図っております。

北米におきましては、米国にて輸出入事業の自営化拡大を目的として、6月にダラス事務所（テキサス州）を開設しました。また、メキシコでは、これまで保税ビジネスを主体に事業を行ってまいりましたが、国内貨物の取扱拡大に向けて拠点・輸送ネットワークの整備を進めております。

今後も各地域で物流インフラを強化し、グローバル成長につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、堅調な荷動きが継続する中で、上記の各施策を進め、日本、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大しました。利益面では、将来の成長に向けた新拠点の開設や新たなビジネス立上げなどの費用の発生もあり、減益となりました。

当セグメントの売上高は12,567百万円（前年同期比 13.6%増）、営業利益は818百万円（同 5.2%減）となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、引き続き、海外顧客の車載関連の生産拡大に伴って、売上を伸ばしました。また、物流改善を意識した包装資材の提案営業も進め、全体で増収増益となりました。

当セグメントの売上高は6,920百万円（前年同期比 15.5%増）、営業利益は188百万円（同 47.5%増）となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って宅配需要が拡大していますが、一方、ドライバーを始めとする人手不足が、業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上面では取引の一部見直しもあり若干の減収となりましたが、営業利益は生産性向上の取組みも進み増益となりました。

当セグメントの売上高は6,206百万円(前年同期比 1.1%減)、営業利益は217百万円(同 60.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、納税・賞与・配当金の支払や設備投資による現金及び預金の減少や、売掛債権の減少などにより、2,769百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫建設の土地取得などにより1,358百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比1,411百万円減の71,781百万円となりました。

負債については、流動負債が、未払法人税、賞与引当金や買掛債務の減少などによって1,224百万円減少しました。また、固定負債は42百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比1,267百万円減の24,982百万円となりました。

純資産については、利益の確保に対し、当社の配当金支払、円高進行に伴う「為替換算調整勘定」の減少、子会社における外部株主への配当金支払によって、前連結会計年度末比144百万円減の46,799百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント上昇の58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想につきましては、2017年4月27日付「平成29年3月期決算短信」で開示しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,593	16,962
受取手形及び営業未収金	17,724	16,794
商品	1,731	1,739
その他	2,851	2,631
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	40,884	38,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,976	9,824
土地	14,787	16,083
その他(純額)	3,513	3,373
有形固定資産合計	28,277	29,281
無形固定資産		
その他	1,484	1,542
無形固定資産合計	1,484	1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	509	568
その他	2,038	2,274
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,546	2,842
固定資産合計	32,308	33,666
資産合計	73,192	71,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	12,302	11,405
短期借入金	3,169	3,116
未払法人税等	949	381
賞与引当金	1,482	810
役員賞与引当金	-	14
その他	3,722	4,673
流動負債合計	21,626	20,401
固定負債		
長期借入金	343	276
役員退職慰労引当金	52	43
退職給付に係る負債	2,000	2,025
その他	2,227	2,235
固定負債合計	4,623	4,580
負債合計	26,249	24,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	36,882	37,230
自己株式	△116	△116
株主資本合計	41,046	41,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	122
為替換算調整勘定	676	475
退職給付に係る調整累計額	△164	△159
その他の包括利益累計額合計	593	439
新株予約権	36	36
非支配株主持分	5,266	4,929
純資産合計	46,943	46,799
負債純資産合計	73,192	71,781

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	23,330	25,695
売上原価	20,481	22,683
売上総利益	2,849	3,011
販売費及び一般管理費	1,722	1,786
営業利益	1,126	1,224
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	5	4
その他	68	29
営業外収益合計	83	47
営業外費用		
支払利息	20	25
為替差損	117	18
支払手数料	-	24
その他	8	15
営業外費用合計	146	83
経常利益	1,063	1,188
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,065	1,188
法人税、住民税及び事業税	342	368
法人税等調整額	△26	5
法人税等合計	315	373
四半期純利益	749	814
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	665
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	40
為替換算調整勘定	△594	△287
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△640	△241
四半期包括利益	109	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	510
非支配株主に係る四半期包括利益	7	62



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,060	5,994	6,275	23,330	—	23,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,060	5,994	6,275	23,330	—	23,330
セグメント利益	863	128	135	1,126	—	1,126

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,567	6,920	6,206	25,695	—	25,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,567	6,920	6,206	25,695	—	25,695
セグメント利益	818	188	217	1,224	—	1,224

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。